

令和7年度 事務事業評価シート
(評価対象年度 令和6年度)

※町長公約に係る現行事業のうち, 10事業を抜粋

対象年度	令和 6年度			事務事業評価シート	
事務事業名	ふれ愛タクシー運行事業				
担当課	政策企画課		係	政策企画係	
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	06	企画費		
	事業	03	ふれ愛タクシー運行事業		
基本計画	基本方針	1 安全で人にやさしい快適なまちづくり		根拠法令	利根町ふれ愛タクシー運行事業実施要綱
	基本施策	3 道路・交通網の整備			
	施策	10 公共交通の充実		新規・継続	継続
	主な取組	② 公共交通サービスの確保		実施手法	町が直接実施(直営)・一部委託
				実施形態	町単独

●計画 ～PLAN～

【事業概要】
高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、自宅から目的地まで送迎するデマンド型乗合タクシー（10人乗りワゴン車3台）で、1台につき1日7便で運行する。（土日祝日・年末年始は運休）
【運行エリア及び利用料金（1回乗車）】
・町内全域（隣接する龍ヶ崎市及び河内町の一部を含む）…300円、町内⇄関東鉄道竜ヶ崎駅…400円、町内⇄龍ヶ崎済生会病院…500円、町内⇄J Aとりで総合医療センター…500円

●実施 ～DO～

【事業実績】				
【令和6年度 利用状況及び利用者登録状況】				
・運行日数…243日 ・利用者数…8,890人 ・1日平均乗車人数…36.6人 ・新規登録者…162人				
・登録抹消者数…107人 ・年度末登録者数…2,601人				
【令和6年度 主な支出内容】				
・運行業務委託料（契約先：布川交通㈱） 15,084,600円				
（利用料金は委託料から差し引き。令和6年度利用料金の合計3,359,100円）				
・予約センターオペレーター会計年度職員報酬 5,437,256円 ・年間燃料費（需用費） 2,125,212円				
・パンフレット用紙代（需用費） 32,780円（公共施設でのパンフレット設置や町公式ホームページへの情報掲載、広報紙掲載等により周知を行った。）				
		令和 4年度 金 額（円）	令和 5年度 金 額（円）	令和 6年度 金 額（円）
支出内訳	01 報酬	0	4,710,038	5,437,256
	08 旅費	0	44,118	34,434
	10 需用費	0	2,191,568	2,157,992
	11 役務費	0	223,582	225,746
	12 委託料	0	13,500,750	15,084,600
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
	事業費計	0	20,670,056	22,940,028
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	20,670,056	22,940,028
	事業費計	0	20,670,056	22,940,028

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、公共交通サービスの確保に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 デマンド交通は、町の地域の実情に沿った事業を展開していく必要があることから、町が事業主体になることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 今後、ふれ愛タクシー事業のさらなる利用促進を図るため、広報紙の掲載やパンフレットの配布方法の検討を行うことで、向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、廃止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】 今後、ふれ愛タクシーの担う役割について、福祉バスも含めた他の交通サービスにおいても再編を検討している段階である。公共交通の利便性向上に類似事業の統廃合・連携等が必要不可欠であれば、可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 町公共交通サービスの再編を検討していく中で、今後のふれ愛タクシー事業が担う役割や実施形態によっては、事業費の削減に繋がる可能性もある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 他市町村のデマンド交通の運賃を精査して金額を設定していることから、現在の負担割合は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 令和6年度に策定した地域公共交通計画の方針に基づき町公共交通の再編を進めていく。町の公共交通の各々の役割について検討する中で、ふれ愛タクシーも必要に応じて運行方法の変更などにより利便性の向上に努める。

対象年度	令和 6年度			事務事業評価シート	
事務事業名	道路工事事業				
担当課	建設課		係	工務係	
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	01	道路橋梁費		
	目	02	道路維持費		
	事業	02	道路工事事業		
基本計画	基本方針	1 安全で人にやさしい快適なまちづくり		根拠法令	
	基本施策	3 道路・交通網の整備			
	施策	8 道路の維持管理		新規・継続	継続
	主な取組	① 道路維持管理の強化		実施手法	全部委託
				実施形態	国・県補助事業＋町事業(上乗せ)

●計画 ～PLAN～

【事業概要】
身近な道路について舗装修繕，維持管理を行う事により，車両や歩行者の安全な通行を確保する。

●実施 ～DO～

【事業実績】				
町道の排水整備工事や舗装修繕工事を行った。				
		令和 4年度 金 額 (円)	令和 5年度 金 額 (円)	令和 6年度 金 額 (円)
支出内訳	12 委託料	0	48,323,000	54,285,000
	14 工事請負費	0	241,598,500	93,929,000
		事業費計	0	289,921,500
財源内訳	国庫支出金	0	8,884,000	8,796,000
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	228,000,000	78,900,000
	その他	0	500,000	8,714,700
	一般財源計	0	52,537,500	51,803,300
	事業費計	0	289,921,500	148,214,000

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 車両や報告者の安全な通行を確保し、快適な道路環境を保持することができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 道路管理者として、適切な維持管理を行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新技術の活用を検討することにより、コスト削減や費用対効果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 交通の安全を確保するため、継続的に事業を行う必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 道路の補修について、損傷が軽微なうちに補修を行う予防保全型の対応へ転換することにより、長期的なコストを削減することが出来る。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 予防保全型の対応や地区要望等により、より効率的な道路維持管理の強化に努める。

対象年度	令和 6年度			事務事業評価シート	
事務事業名	防犯対策事業				
担当課	防災危機管理課		係	消防交通係	
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	08	交通安全防犯対策費		
	事業	05	防犯対策事業		
基本計画	基本方針	1 安全で人にやさしい快適なまちづくり		根拠法令	
	基本施策	6 防犯・交通安全の充実			
	施策	16 防犯の充実		新規・継続	継続
	主な取組	① 防犯活動の展開		実施手法	町が直接実施(直営)
		② 防犯灯の整備推進			
			実施形態	町単独	

●計画 ～PLAN～

【事業概要】
犯罪及び事故のない住み良い地域社会づくりを目指すため、防犯灯の維持管理を行う。 また、防犯連絡員及び関係団体との連携により、防犯意識の向上を図る。

●実施 ～DO～

【事業実績】				
【主な支出内容】				
防犯灯新設工事 横須賀（13基・ポール4本）、四季の丘（1基・ポール1本） 1,084,380円				
防犯灯修繕工事 羽中他6地区（16基）、大房（ポール撤去） 1,211,320円				
取手地区防犯協会負担金 352,000円				
防犯カメラ設置補助金 申請数3地区 288,000円				
防犯連絡員活動				
防犯連絡員協議会総会、防犯キャンペーン、役員会、パトロール等を実施				
		令和 4年度 金 額（円）	令和 5年度 金 額（円）	令和 6年度 金 額（円）
支出内訳	10 需用費	0	2,410,114	2,855,109
	11 役務費	0	113,506	109,220
	14 工事請負費	0	3,142,480	2,295,700
	18 負・補・交	0	366,000	640,000
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
事業費計		0	6,032,100	5,900,029
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	1,100,000	0
	その他	0	0	98,076
	一般財源	0	4,932,100	5,801,953
事業費計		0	6,032,100	5,900,029

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防犯灯の新設及び維持管理や防犯カメラ設置への補助を実施した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防犯強化の観点から施設維持や防犯カメラ設置補助金等を実施する必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ポールの新規設置や修繕を行うよりも、低額に抑えられ管理しやすい電柱共架を実施し、事業内容の工夫に努めている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 防犯灯の維持管理や防犯カメラ設置補助金は、空き巣や窃盗等の抑止力に繋がるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 防犯灯の点検を行い必要箇所に修繕や新規設置を実施しているためコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 防犯を未然に防ぐためにも、防犯灯の維持管理や防犯カメラ設置補助金等を実施していく。

対象年度		令和 6年度		事務事業評価シート	
事務事業名		一般介護予防事業（住民交流通いの場事業）			
担当課		福祉課		係	介護予防係
予算科目		会計	08	介護保険特別会計	
		款	03	地域支援事業費	
		項	03	一般介護予防事業費	
		目	01	一般介護予防事業費	
		事業	01	一般介護予防事業費	
基本計画	基本方針	2 いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		根拠法令	介護保険法
	基本施策	2 支え合う福祉の推進		新規・継続	継続
	施策	5 地域福祉の充実			
	主な取組	② 社会福祉関係団体の育成		実施手法	補助金等
		実施形態	国・県補助事業		

●計画 ～PLAN～

【事業概要】

地域の住民主体の通いの場において、茶話、体操、レクリエーション及び認知症予防等の介護予防活動を実施する。また、通いの場に適した団体に対して補助金の交付等により活動を支援する。

●実施 ～D0～

【事業実績】

高齢者が身近なところで気軽に通える場が創出され、高齢者の社会的な孤立の解消、心身の健康維持及び要介護状態の予防並びに地域での助け合い体制の構築を図った。

实施团体 13团体 10,704人参加

		令和 4年度 金 額 (円)	令和 5年度 金 額 (円)	令和 6年度 金 額 (円)
支出内訳	18 負・補・交	0	1,660,000	1,785,000
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
事 業 費 計		0	1,660,000	1,785,000
財源内訳	国 庫 支 出 金	0	332,000	357,000
	県 支 出 金	0	207,500	223,125
	受 益 者 負 担 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	655,700	705,075
	一 般 財 源	0	464,800	499,800
事 業 費 計		0	1,660,000	1,785,000

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨年度と比べ、実施団体は2団体増え13団体となり、その活動が地域に広がりを見せている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 町が実施団体を支援し、住民が身近な地域において通える介護予防の場を適正に広げていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢化が急速に進んでいることから、地域における介護予防活動により介護給付費の抑制を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 高齢化が急速に進むことにより、実施する高齢者と参加する高齢者共に介護予防効果が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 地域に住民交流通いの場を広げて行く段階にあることから、現状を維持する必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 住民による運営団体が主体的に活動することを支援するため、事業の趣旨に沿った運営がなされているかモニタリングを行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止(終了) <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 高齢化により要介護支援認定者数は増加しており、身近な地域で実施される介護予防活動は必要不可欠であることから、住民交流通いの場の運営団体を今以上に増やしていく必要がある。対象の団体が急速に増える場合は、補助金の内容等の見直しを行う必要がある。

対象年度		令和 6年度		事務事業評価シート			
事務事業名		一般介護予防事業費（介護予防普及啓発事業）					
担当課		保健福祉センター			係	いきがい支援係	
予算科目		会計	08	介護保険特別会計			
		款	03	地域支援事業費			
		項	03	一般介護予防事業費			
		目	01	一般介護予防事業費			
		事業	01	一般介護予防事業費			
基本計画	基本方針	2 いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			根拠法令	介護保険法	
	基本施策	2 支え合う福祉の推進					
	施策	6 高齢者福祉の充実			新規・継続	継続	
	主な取組	③ 介護予防及び認知症対策の推進			実施手法	町が直接実施（直営）	
					実施形態	国・県補助事業＋町事業（上乗せ）	

●計画 ～PLAN～

【事業概要】

65歳以上の方を対象に、要支援介護状態に陥るリスクとなる生活機能低下者を早期発見し、介護予防に繋げるほか、一般高齢者に対しても運動、口腔、認知機能の改善、栄養状態改善を目的とした介護予防教室や講演会、個別相談を実施している。

●実施 ～DO～

【事業実績】

運動機能向上については、身体の状態にあわせて3つの事業（健脚くらぶ・はつらつトレーニング・フリーストレートレーン）を実施した。参加延人数：3,964人。

口腔機能向上については、個別相談や集団教室を実施した。参加延人数：128人。

認知機能向上については、個別相談や理学療法士、音楽療法士による教室を実施した。参加延人数：336人。

機能回復訓練については、個別の訓練相談および自主リハビリを実施した。参加延人数：71人。

もの忘れ予防講座：275人

もの忘れ相談：28人

		令和 4年度 金 額（円）	令和 5年度 金 額（円）	令和 6年度 金 額（円）
支出内訳	01 報酬	0	2,448,896	2,700,573
	03 職員手当等	0	276,066	1,046,561
	04 共済費	0	454,682	615,902
	07 報償費	0	1,684,517	1,692,198
	08 旅費	0	26,694	25,250
	10 需用費	0	94,335	61,030
	11 役務費	0	168,510	131,688
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
事業費計		0	5,153,700	6,273,202
財源内訳	国庫支出金	0	1,030,740	1,254,640
	県支出金	0	644,212	784,150
	受益者負担金	0	0	444,700
	地方債	0	0	0
	その他	0	2,035,711	2,477,914
	一般財源	0	1,443,037	1,311,798
事業費計		0	5,153,700	6,273,202

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護予防のための取組を日常生活に取り入れることで、生活機能の維持向上に繋がり、要支援・要介護状態になることを予防することが出来ていることから、事業目的の達成に貢献していると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 複数の一般介護予防事業を実施している。現状を維持するとともに、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を伸ばすことが可能となる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 介護予防のために、生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼である。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 一人100円の受益者負担は、保健福祉センター利用料としているため適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止(終了) <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携	
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため、単独で実施するより、一体となって行われる方が効果が高いとされている。現在、運動と認知機能改善、栄養と口腔機能改善等、複合的な教室を実施している。今後も効果的な事業の企画・運営を行っていく。	

対象年度		令和 6年度		事務事業評価シート	
事務事業名		教職員人事管理・研修事業			
担当課		指導課		係	庶務係
予算科目		会計	01	一般会計	
		款	09	教育費	
		項	01	教育総務費	
		目	04	教育研究指導費	
		事業	03	教職員人事管理・研修事業	
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	利根町学校運営指導員設置に関する規則
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規・継続	継続
	主な取組	⑥ 教職員の資質向上		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画 ～PLAN～

【事業概要】

初めて利根町へ赴任した教職員を対象に、町内巡検研修会を実施し、利根町の歴史・史跡等の知識を深めてもらう。
また、学校運営指導員を配置し、学校教育全般に関する相談や教職員向け研修会の企画・運営を行う。

●実施 ～DO～

【事業実績】

町内巡検により、新たに赴任した教職員の利根町に関する知識を深めることができた。
教職員の悩みに対し指導・助言を行い、心のケアをすることができた。
また、教職員向けの研修会を開催し、資質向上に寄与することができた。

- ・相談件数：8件
- ・教職員への指導：12件
- ・教職員向け研修会：6回

		令和 4年度 金 額 (円)	令和 5年度 金 額 (円)	令和 6年度 金 額 (円)
支出内訳	01 報酬	0	2,639,948	2,416,482
	04 共済費	0	6,750	8,289
	07 報償費	0	5,700	5,700
	08 旅費	0	72,954	28,566
	10 需用費	0	32,868	27,522
	11 役務費	0	32,551	38,100
	13 使用料及び賃借料	0	700	0
	18 負・補・交	0	0	6,000
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
事業費計		0	2,791,471	2,530,659
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源計	0	2,791,471	2,530,659
事業費計		0	2,791,471	2,530,659

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 町内巡検研修会及び学校運営指導員による教職員向け研修会は、教職員の資質向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 町内小中学校に勤務する教職員の指導や相談については、指導課及び学校運営指導員が行うため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員への相談体制や研修会の開催方法を見直すことにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 教職員の資質向上に寄与する事業のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 特別支援教育に関する指導や研修のできる機会を増やすため、学校運営指導員との情報共有の機会を増やしていく。

対象年度		令和 6年度		事務事業評価シート			
事務事業名		小学校児童通学用バス運行事業					
担当課		学校教育課			係	総務係	
予算科目		会計	01	一般会計			
		款	09	教育費			
		項	02	小学校費			
		目	01	学校管理費			
		事業	05	小学校児童通学用バス運行事業			
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進					
	施策	6 児童・生徒の安全対策の充実			新規・継続	継続	
	主な取組	② 学校安全教育の充実			実施手法	全部委託	
					実施形態	町単独	

●計画 ～PLAN～

【事業概要】
小学校児童の遠距離通学に対処するため、登下校時のバスの運行を行う。また、バス停留所の安全確保については、通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、「通学路交通安全プログラム」に基づき関係機関と連携し実施する通学路の点検にあわせ、バス停留所の安全点検を行う。

●実施 ～DO～

【事業実績】

【令和6年度の主な事業内容】

・全11台のスクールバスを運行することにより、利根小学校児童の遠距離通学の負担を緩和すると共に、登下校時の安全確保を行った。

【令和6年度の主な支出内容】

・小学校児童通学用バス運行業務委託 69,356,892円

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
支出内訳	12 委託料	0	80,629,285	69,356,892
※令和4年度決算は旧システムのため、自動で0円表示となります。				
事 業 費 計		0	80,629,285	69,356,892
財源内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	1,144,000	0
	受 益 者 負 担 金	0	0	0
	地 方 債	0	19,400,000	13,000,000
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	60,085,285	56,356,892
事 業 費 計		0	80,629,285	69,356,892

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、通学バスの運行は必要であることから、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 バスの台数や運行ルートについては、毎年度、入学する児童の人数や居住地に合わせて、経済性、合理性の両面から工夫し、見直しを行う余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており、現時点において廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 スクールバスを大型化し総台数を減らす場合、バス停までの徒歩の距離が長くなり、児童の負担が増えてしまうため、現時点において成果を下げずにコストを削減する余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 小学校の統合に伴い、児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、町が主体となり事業を行っていることから、現時点において受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 引き続き、登下校時のバス運行ルートやバスの台数等について、経済性、合理性の観点から継続的に検討を重ね、安全で安心な通学体制の確保に取り組んでいく。

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 奨励措置により、企業誘致が図られ雇用創出につながった。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現状、町には民間企業の誘致に適した場所が少ないこともあり、今後も町が事業主体として推進していく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 町内には企業誘致に適した場所が少ないため、現状は、成果向上の余地はないと考える。ただし、町道延長により企業誘致に適する場所が新たに生じた場合は、地区計画を策定し見直す必要があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道103号線の延長及び大平地区計画の策定後に、企業誘致に適する場所が新たに生じる見込みが高く、本事業の継続が必要であるとする。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携 【理由】 引き続き企業立地促進条例に基づく奨励措置を実施することで、企業誘致を推進する。ただし、町道延長により企業誘致に適する場所が新たに生じた場合は、地区計画を策定し見直す必要があると考える。

対象年度		令和 6年度		事務事業評価シート		
事務事業名		シティプロモーション事業（利根町シティプロモーションサイトSMILE！TONE）				
担当課		まち未来創造課		係	シティプロモーション係	
予算科目		会計	01	一般会計		
		款	02	総務費		
		項	01	総務管理費		
		目	06	企画費		
		事業	08	シティプロモーション事業		
基本計画	基本方針	5 みんなが主役でともに進むまちづくり		根拠法令		
	基本施策	3 町民参加を進める広報・広聴の推進				
	施策	7 広報体制の充実		新規・継続	継続	
	主な取組	② 広報媒体の有効活用		実施手法	町が直接実施（直営）	
				実施形態	町単独	

●計画 ～PLAN～

【事業概要】

広報紙やホームページ、SNSなど、多様な広報媒体を活用し、効果的に情報発信することで、町の認知度と魅力度の向上を図り、将来的な町の移住者、定住者の獲得を目指す。

●実施 ～DO～

【事業実績】

シティプロモーション専用サイト「SMILE！TONE」や町公式SNSなど電子媒体を活用し、視覚効果の高い動画や写真を効果的に取り入れながら積極的に情報発信を行った結果、サイト閲覧数やSNSのフォロワー数を大幅に増加させることができた。また、町広報紙「広報とね」の巻頭特集ページ「シリーズまち・ひと・しごと」で、毎月町内で活躍する人物や店舗などを取り上げて紹介することで、広報紙への興味関心を高めるとともに、取材対象者の認知度向上や町民が町の魅力を再認識するきっかけ作りに寄与できた。

		令和 4年度 金 額（円）	令和 5年度 金 額（円）	令和 6年度 金 額（円）
支出内訳	12 委託料	0	158,400	146,630
事業費計		0	158,400	146,630
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源計	0	158,400	146,630
事業費計		0	158,400	146,630

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 Webサイト、SNS、広報紙等での効果的な情報発信により、サイト閲覧数やフォロー数が増加しているため、目的達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多岐にわたる町の情報を収集、集約し様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行うためには、町が主体的に事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 サイトの内容を充実させ、町公式SNSとの連携など積極的に活用することで、さらにアクセス数の増加と町の認知度の向上を図ることができ、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 多様な媒体を活用した情報発信は、町内外へ町の魅力を発信するために必要な事業であるため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】 シティプロモーション専用サイト「SMILE! TONE」は、町ホームページとは目的やターゲットが異なるため、現在は個別にサイトを構築しているが、今後は同一サイト内で両サイトを切り分けて運用することで効率化を図れる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 現状の事業費が適正である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大 ） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 動画や画像を効果的に取り入れて、内容の充実と見ていて楽しいサイト、わかりやすいサイトの構築を行い、町のSNSとの連動を積極的に行いながら、町の認知度及び魅力度の向上を図る。

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 若手研修及びファシリテーター研修は、稲敷広域や自治研修所では実施していない研修であることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 稲敷広域や自治研修所主催の研修については、適宜要望を提出し、更なる職員の能力向上に繋がる研修となるよう働きかけを行っていく。また、若手研修等についても、継続して実施し、職員のスキルアップに繋がるよう努めていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない 【理由】 職員の資質・能力向上には不可欠な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある 【理由】 事業費の大半は、稲敷広域及び自治研修所の負担金や、出張に係わる特別旅費であり、削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大） <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（終了） <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 連携
	【理由】 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であることから、今後も職員の研修への派遣を積極的、計画的に行っていく。